

※当レポートは株式会社フィスコが目論見書および会社発表業績予想を要約し、類似企業はフィスコが選択したものです

ユーソナー

431A・100株

10月17日

東証グロース上場

主力商材は「ユーソナー」

データベースマーケティング支援業務を手掛ける。同社サービスの核となる「LBC (Linkage Business Code)」は、同社が独自に情報を収集して構築した日本最大級の法人データベースで、日本全国約1,250万箇所の事業拠点(2025年6月末時点、同社調べ)を網羅。主力商材である「ユーソナー」は、他社の提供するSFA(営業支援システム)やMA(マーケティング自動化システム)と、API(異なるプログラム間で相互利用できる規約)での連携ができる仕様となっている。

SaaS企業としてみれば特段割高感が意識される水準ではない。同社の公開規模には荷もたれ感があるが、足元の地合いが続けば、市場からの吸収は十分可能とみる。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	9月30日
ブックビルディング期間	10月1日～10月6日
公開価格決定	10月7日
申込期間	10月8日～10月14日
払込日	10月16日
上場日	10月17日

類似会社4社	
ラクス<3923>	42.7倍(連)
PAコンサル<4071>	25.5倍(連)
Sansan<4443>	48.3倍(連)
ハンモック<173A>	10.8倍

(PERは9月26日終値の会社側予想ベース)

ユーソナー

431A・100株

10月17日
東証グロス上場

決算期	売上高	業績推移 (百万円・%)				
		伸び率	経常利益	伸び率	純損益	伸び率
2021/12	3,406	7.8%	456	49.5%	▲ 353	—
2022/12	4,041	18.6%	102	-77.5%	64	—
2023/12	5,038	24.7%	123	20.8%	74	15.2%
2024/12	6,074	20.6%	909	633.3%	634	748.5%
2025/12 予	6,880	13.3%	1,254	37.9%	768	21.1%
2025/6 2Q	3,584	—	820	—	452	—
予想EPS/配当	単独：88.41 / -円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

■業績コメント

2025年12月期の業績は、売上高が前期比13.3%増の68.8億円、経常利益が同37.9%増の12.5億円と増収増益の見通しとなっている。2025年12月期の、LBCを搭載したクラウドサービス群「ソナーサービス」の新規契約数を180件としてKPI設定し、新規開拓と既存顧客の維持に注力する方針である。2024年12月期に続き、売上成長率に対し売上原価や販管費の増加が抑えられているため、大幅増益を見込んでいる。なお、広告宣伝費に関しては主に社名認知度増といったブランディング施策のために支出しており、2026年12月期以降は減少する計画を策定している。

通期計画に対する中間期末時点の進捗率は、売上高が35.8億円で52.1%、経常利益が8.2億円で65.5%となっている。売上高については、主に「LBC」及び「ユーソナー」の導入・設定費用や利用料の受注が順調に推移している。

同社は2015年以降、早稲田大学・山田英夫教授の著書に基づき、得意分野に特化する方針「非競」を掲げる。かつては「ユーソナー」にSFAやMA機能を付加したが、機能が過大かつ複雑となるほか、SFAやMA企業との競争回避のため、2015年以降はLBCなどのデータベース領域に集中し、競合他社とは協業関係を構築した。結果、営業部門は専門性を強め、近接製品との連携や客観的なコンサル支援も可能となっている。

主力事業領域のCRMアプリケーション市場では、国内インターネット付随サービス業の売上が2024年に前年比3.6%増と成長を継続している(経済産業省、特定サービス産業動態統計2024年12月確報)。DX推進や情報セキュリティ需要を背景に、2025年以降も市場拡大が見込まれている。

ユーザー

431A・100株

10月17日
東証グロス上場

基本概要

所在地	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
代表者名 (生年月日)	代表取締役 長竹 克仁 (昭和50年10月23日生)
設立	平成2年9月10日
資本金	1億円 (令和7年9月11日現在)
従業員数	234人 (令和7年7月31日現在)
発行済株式数 (上場時)	8,687,000株 (予定)
公開株式数	公募 50,000株 売 出 2,265,000株 (オーバーアロットメントによる売出347,200株)
想定公開規模	48.2億円~53.5億円 (O A 含む)
事業内容	データベース & マーケティング支援業務

売上高構成比率 (2024/12期 実績)

品目	金額		比率	
データベースマーケティング売上	6,074	百万円	100.0	%
合 計	6,074	百万円	100.0	%

幹事証券団 (予定)

	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	野村證券(株)	未定	未定
幹事証券	大和証券(株)	未定	未定
幹事証券	(株)SBI証券	未定	未定
幹事証券	楽天証券(株)	未定	未定
幹事証券	丸三証券(株)	未定	未定
幹事証券	東海東京証券(株)	未定	未定
幹事証券	マネックス証券(株)	未定	未定
幹事証券	東洋証券(株)	未定	未定
幹事証券	岩井コスモ証券(株)	未定	未定
幹事証券	極東証券(株)	未定	未定
幹事証券	岡三証券(株)	未定	未定
幹事証券	水戸証券(株)	未定	未定
幹事証券	松井証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定

ユーソナー

431A・100株

10月17日
東証グロース上場

その他情報

手取金の使途	運転資金として(1)人材確保のための人件費及び(2)広告宣伝費並びに(3)システム開発費に充当する予定	
関係会社	-	
VC売却可能分 (推定)	-社 -株 (売出し・保有期間などの制限があるもの以外)	
直近有償第三者割当	年月日	-
	割当先	-
	発行価格	-

大株主上位者とロックアップ

株主名	株比率	ロックアップ
福富 七海	65.9%	180日間
三井物産企業投資投資事業有限責任組合	22.23%	90日間
(株) 日本政策投資銀行	11.1%	180日間
(株) ゼンリン	0.77%	180日間

ユーソナー

431A・100株

10月17日

東証グロース上場

■ 銘柄紹介

同社は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)出身の現代表取締役会長、福富七海氏により、1990年に大阪府大阪市に(株)ランドスケイプとして設立された。2022年、「u」と「Sonar」の二つを組み合わせた造語である、ユーソナーへ商号変更した。創業当初は個人向け印刷物の送付を受託することを目的としたダイレクトマーケティングサービスを手掛けていたが、個人情報保護に対する意識の高まりを受けて、1999年に「名寄せ・データクレンジング」を提供開始し、企業データベース提供ビジネスへ事業転換した。

同社は「法人データの専門商社」のような存在を目指し、データベースマーケティングにより、企業の営業活動を支援している。同社のサービスは大きく、(1)企業データベース「LBC」、(2)LBCを搭載したクラウドサービス群「ソナーサービス」、(3)その他のサービスに区分される。「LBC」は日本全国約1,250万箇所の事業拠点(2025年6月末時点、同社調べ)を網羅した日本最大級の法人データベースで、企業名や所在地、代表者、業種などの基本情報に加え、事業所や拠点単位のデータを網羅していることが特徴である。鮮度維持のため日々更新・補完作業が行われている。これらのデータは、自社の情報収集網と外部パートナーとの連携によって拡充され、正確性を高めるための「名寄せ」「クレンジング」技術が活用されている。こうした仕組みにより、営業活動やマーケティング施策に有用なデータが提供されている。

「ユーソナー」は、クライアントが保有する顧客データの重複や表記揺れを排除して統合した後、LBCデータを付与することで精度の高い顧客管理を可能にするクラウド型サービスである。既存のCRM(顧客管理システム)やSFA、MAとAPIで接続可能なため、既に他社ツールを導入している企業でも、システム環境を変えることなく導入できる点が特徴となっている。さらに、「ユーソナー」を補完するインターフェースとして経営戦略プラットフォーム「プランソナー」や名刺管理もできる企業情報アプリ「mソナー」を提供し、営業活動やマーケティングといった現場業務とデータベースを結びつける役割を果たしている。

収益源は、新規導入時に発生する設定費用等のフロー売上と、継続的に発生する年間契約利用料等のストック売上となる。ストック売上が全体売上の約3分の2と、安定した収益基盤を形成している。そのため新規顧客獲得に加え、既存顧客の継続利用を支える「カスタマーサクセス活動」が事業の重要テーマとなっている。なお、2024年12月末時点で、定期契約顧客のうち約1割は「LBC」のみの利用で、残りの約9割はSFA等他社ツールとの連携も含め「ソナーサービス」を利用している。

ユーザー

431A・100株

10月17日
東証グロース上場

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。また、本レポートに掲載されている発行体と当社(IRコンサル部)は現在または将来において、(アナリストレポートの作成や動画配信、IRコンサルティングサービスなどの)有償の取引を行っている/行う場合がございます。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443 (情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp